

海外ビジネス情報

■ロシア極東

口極東に有名大学の分校ができる (極東開発省 HP 9月4日)

ロシア極東に国内有名大学6校の分校が12校開設される。

今年と来年に、グープキン記念ロシア国立石油ガス大学が分校を3つ開設する。サハリン国立大学(サハリン州)には石油工学、太平洋国立大学(ハバロフスク地方)には化学技術・石油工学、アムール国立大学(アムール州)には化学技術に関する分校ができる。

モスクワ航空大学(国立研究所)は年内に、アムール国立大学にロケットシステム、宇宙飛行学、ロケット及び宇宙ロケットシステムの設計・製作・使用関連の分校をつくる。さらに2020年にコムソモリスク・ナ・アムール国立大学(ハバロフスク地方)に航空機・ヘリコプター製作関連の学科をつくる。

M.K.アモソフ記念北東連邦大学には、極東連邦管区の重要経済部門向け人材育成連邦プログラムに沿って、有名大学2校の分校が開設される。2020年にはサントペテルブルク国立情報技術・機械・光学大学の分校ができる。そこでは情報セキュリティと応用物理学方面の専門家が養成される。2021年には国立研究大学高等経済学院の経済、人材マネジメントを専門とする分校が開校する。

2021年にはサントペテルブルク国立情報技術・機械・光学大学がプログラム工学、情報セキュリティの分校を、ハバロフスク地方の太平洋国立大学と沿海地方の極東連邦大学に開設する。

さらに高等経済学院が経済学系の分校をもう一つ、2019年に極東連邦大学に開設する。

2020年にはモスクワ国際関係大学が極東連邦大学に国際関係、外国研究関連の分校を開設し、太平洋国立大学にはゲルツェン記念ロシア国立教育大学が教育学の分校を開設する。

各大学の分校は、極東重要経済部門人材育成・労働市場若者支援プログラム

(2025年まで)の枠内で開設される。このプログラムは2018年8月18日にメドベージェフ首相の承認を得た。

ウラジオで 日口首脳がマツダの工場を視察 (RIA 9月10日)

プーチン大統領と安倍首相が日口エンジン工場「MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus」を視察した。工場では両首脳の立会いの下、マツダ車用エンジン製造プラントが動き出した。

安倍首相はウラジオストクでの東方経済フォーラム(EEF)に出席に合わせて訪口した。会談に先立ち、両首脳は工場を訪れた。MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus(MSMR)はマツダと(株)ソラズ(ロシア)の合弁企業で2011年に50対50の出資比率でウラジオストクに設立された。2012年から2017年までの5年間で、MSMRの生産台数は18万8325台になった。自動車製造プロジェクトが順調に展開し、マツダにとってのロシア市場が有望であることから、ウラジオストクの工場はエンジン製造拠点としても検討された。こうして、プロジェクトの第2フェーズは一連のマツダ車のモデルチェンジとマツダのSKYACTIV-G型エンジンの製造(日本の自社工場への輸出を視野に入れたマシニング、組立等)を含んでいる。

これを受け、2016年9月にEEFでMSMRとロシア連邦産業商務省が特別投資契約書に署名。これに従い、マツダは20億ルーブルを投じて、年間2万台のSKYACTIV-G型エンジンを製造する新工場を設立し、マツダ6、マツダCX-5、マツダCX-9のリニューアルバージョンを製造し、600人以上の雇用を創出する義務を負った。

ハバ空港ターミナルビル建設事業 日本の企業連合が参画 (インターファクス9月11日)

日本の双日、JOIN、JATCOによる企業連合のハバロフスク空港の新空港ターミナルビル建設・運営プロジェクトへの参画

規模について、ロシアと日本が合意したことを、管理運営会社KOMAKS広報部が発表した。

「2018年9月10日、ウラジオストクで、双日の藤本昌義代表取締役社長、(株)ハバロフスク空港のコンスタンチン・バシユク会長がハバロフスク国際空港(ノブイ)新空港ターミナルビル建設・運営プロジェクトの共同実施に関する覚書に署名した」と広報資料に記されている。同資料によると、署名式はプーチン大統領と安倍晋三首相の臨席のもと、東方経済フォーラムの場で行われた。

広報部によれば、この文書が裏付ける合意に従い、日本の双日、JOIN、JATCOによる企業連合が、(株)ハバロフスク空港の100%子会社である(株)ハバロフスク国際空港(MAKh)の設立に出資する形で合弁会社が設立される。日本の企業連合は当初、MAKhの株式の10%規模の権利を獲得する。この覚書により、手続きは2018年12月31日までに終わることになっている。出資金は、ハバロフスク空港(ノブイ)国内線の新旅客ターミナル建設費に使われるという。さらに、オプションとして、MAKhにおける日本側の権益の25%+1株までの拡大が見込まれている。

工事の第1段階で、双方は国内線新ターミナルビル建設プロジェクトを実施することにしており、さらに、ハバロフスク空港の国内線新ターミナルビルと、既存の国際線ターミナルビルの両方の管理運営を共同で行っていく方針だ。将来的には、双方は国際線の新ターミナルビルを建設する可能性も視野に入れている。

KOMAKSによれば、現在、ハバロフスク国際空港(ノブイ)では、「ハバロフスク」先行社会経済発展区の枠内で、国内線新空港ターミナルビル(2万6000平方メートル、年間の乗降客取扱能力300万人)の建設が進んでいる。プロジェクトの投資額は49億ルーブル。このうち39億ルーブルは開発対外経済銀行(VEB)と極東発展基金からの融資、10億ルーブルは投資家の負担となっている。元請会社はトル

コ企業連合「LimakMarashstroy」。施設の開業は2019年第3四半期末に予定されている。

日本企業

口極東に送電用ケーブル工場建設へ (極東開発省9月11日)

東方経済フォーラムにおいて、極東投資誘致・輸出支援エージェンシーと日本の東京製綱(株)が協定書に署名した。署名式はロシアのユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表とアレクサンドル・ゴズロフ極東開発大臣の臨席の下で行われた。

東京製綱は、ロシア極東に、自社が特許をもつ送電用ケーブルの工場を建設する方針だ。予想される投資金額は78億ルーブル。80人の雇用が創出される見込みだ。

モンゴル国通商代表部

ウラジオに開設へ

(極東開発省9月12日)

モンゴルのバトルガ大統領は、ウラジオストクにモンゴルの通商代表部を開設するプランについて、プーチン大統領との会談で説明した。

ロシアとモンゴルの協力にとっての新たなチャンスを開くのが、東方経済フォーラム(EEF)だとモンゴル国大統領は考えている。バトルガ大統領はEEFには2回目の参加だ。同大統領は、モンゴルが対口関係を優先していると述べた。「我々は戦略的パートナーシップの強化とそれに新しい内容を加えることに賛成だ」とモンゴルの大統領は語気を強めた。昨年EEFで双方が合意した「モンゴル・ロシアイニシアティブ2018」は順調に推進された。また、EEF2017では、両国の戦略的パートナーシップの拡大にとって重要な、鉄道貨物のトランジット輸送条件に関する政府間協定が署名された。「この協定書の署名によって、モンゴルにとって新しい協力の可能性が開けた」とバトルガ大統領は明言した。

極東連邦大に ICT アカデミー

ファーウェイが開設へ

(極東開発省 HP 9月12日)

東方経済フォーラム2018の場で、ロシ

アのユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表の臨席のもと、学内における新たな ICT アカデミー設立に関する極東連邦大学と中国の HUAWEI (ファーウェイ) の協定書が署名された。

新しい国際 ICT アカデミーは、極東連邦大デジタル経済学部、「ルースキー」工業団地と緊密に連携して活動する。複数の教育プロジェクトが極東連邦大自然科学学部を拠点に実施されることになる。ファーウェイは、「データの保存と処理のハードウェア HCNA Storage」をテーマに学習に必要な設備を提供する。この ICT アカデミーは2018~2019年度にも新しい教育コースをスタートさせる。

「専門人材のみならず、極東連邦大が目標を実行するのを助けてくれるビジネスパートナーを呼び込むことは、我々にとって非常に重要だ」とニキータ・アニシモフ学長は説明した。同学長によれば、大学はファーウェイとの提携に前向きだ。「IT 市場はどんどん成長しており、この分野の専門家の需要はロシア全国で非常に高い。しかし、極東連邦大の未来の卒業生たちがこの地に留まるように、我々はロシア極東独自の強みをつくらなければならない」とアニシモフ学長は述べた。

トルトネフ副首相は「プーチン大統領は我が国の最高学府が世界のトップの座につくための目標を設定した。我々は今日、この方向へさらに一步を踏み出した」と述べた。プーチン大統領はこれまでに、ルースキー島の開発コンセプトを起案、承認し、島内における国際学術教育・技術開発クラスターの創設に備えるよう、政府に指示している。特に、ルースキー島の極東連邦大を拠点に、既に国際学術教育センター、「ルースキー」工業団地が機能し、デジタル経済学部も開設されている。

東海大学と極東連邦大

相互オフィスを開設

(極東開発省 HP 9月14日)

日本の東海大学が極東連邦大学に出張オフィスを開設した。これは同大学のロシア初の出張オフィスだ。

東海大の常設オフィスの活動によって、双方はより活発に教育・研究協力を拡大することができる。近いうちに、東京の東

海大キャンパス内にも極東連邦大のオフィスが開設される。特に、両大学指導部はより集中的に学術交流、科学研究を推し進め、新しい共同教育カリキュラムを作る方針だ。

このロシアオフィスは東海大学の海外出張事務所としては6つ目。

極東連邦大学は日本との関係を強化している。40校以上の日本の大学や学術研究センターとパートナー協定を締結し、学生及び教師の交換、共同研究、共同会議の開催が行われ、学術論文が発表されている。北海道には1994年から極東連邦大学の分校がある。これは日本で唯一のロシアの大学の分校だ。

沿海地方知事選

決選投票結果が取り消しに

(インターファクス9月20日)

ロシア連邦中央選挙管理委員会のエッラ・パンフィロワ委員長は、沿海知事選挙の取り消しという地元選管委の決定を支持し、それが唯一、可能なものだったと評価した。

「この決定は合法的だ。現状で別の結論はありえなかった」とパンフィロワ委員長は20日、インターファクスに語った。同委員長によれば、2万4000人余りの選挙民が投票するはずだった一部選挙区に関して、数え直しができなかったため、選挙民の意志を完全に、正確に評価することは不可能だ。「投票用紙は管理されていなかったから、それらをどうにでもできた。それらを数え直しに使ってはいけぬ」とパンフィロワ委員長は明言した。

パンフィロワ委員長は、「やるべき行動をとった」と沿海地方選管委のメンバーに感謝の言葉を述べた。「この決定により、勝ったのは沿海地方の選挙民だ」と委員長は結論付けた。中央選管委は、沿海地方知事選やり直しが公正に、透明に行われるよう、できる限りのことをする方針だ。

中央選管委のシャフシャフ・マゴメドフ代表は記者団に対し、沿海地方のアンドレイ・タラセンコ知事代行がやり直し知事選挙まで続投することを発表した。

2つの地域の知事選挙で

野党系候補者が勝利

(ロシースカヤ・ガゼータ9月24日)

(RIA 9月28日)

2地域の知事選挙決選投票の結果、暫定情報によると、LDPR (自由民主党)の候補者が優勢だ。ハバロフスク地方ではセルゲイ・フルガル氏、ウラジミール州ではウラジミール・シビャギン氏。選挙は競争選挙で、結果に疑わしい部分はないと、中央選挙管理委員会で発表された。勝利を逃した現職の知事たちも、市民の意思表示の結果を認めることを表明した。

ハバロフスク地方知事選挙ではLDPRのセルゲイ・フルガル氏が得票率69.57%で勝利。2009年から現職のビャチュストラフ・シボルト知事は27.97%だった。同時に、投票率は1回目(36.09%)よりも高い47.49%だった。

知事選出の後、新しい地方政府が組織される。フルガル氏は既に活動計画があると話しており、大幅な人事替えはなく、新内閣は知事就任後2週間以内に明らかになると約束した。セルゲイ・フルガル氏は24日のブリーフィングで、ハバロフスク地方の医療の拡充に重点が置かれることを約束した。

ウラジミール州の知事選挙では、州議会LDPR 会派の指導者、ウラジミール・シビャギン氏が得票率57.03%で勝利。与党の推す現職のスペトラーナ・オルロフ知事は37.46%だった。決選投票の投票率は1回目32.96%、決選投票38.29%だった。同州社会院のナタリア・ユジナ議長は、決選投票の投票率が高かったことは選挙への信頼を占める良い数値だとコメントした。

2人の次期知事はLDPR 党員で同い年(48歳)。フルガル氏は下院議員を複数期務めている。2005年にハバロフスク地方議会議員に当選、2007年にLDPR から下院議員に選出された。シビャギン氏はウラジミール州議会LDPR 会派会長。2013年に州議会議員に選出され、農業政策・自然利用・環境委員会を率いた。

28日、ハバロフスク市でセルゲイ・フルガル氏の同地方知事就任式が行われ、この瞬間から同氏は知事の職務に就いた。

プーチン大統領が沿海地方知事解任 後任は現サハリン州知事

(ベドモスチ9月26日)

プーチン大統領がサハリン州のオレグ・コジェミャコ知事を沿海地方の知事代行に任命した。大統領は、クレムリンでのコジェミャコ氏との実務会談の折にこのことを話した。「サハリン州の情勢は概ね良好で、ロシア連邦の極東ほか、多数の構成主体とは良い意味で異なっている」と大統領は指摘した。

コジェミャコ氏は複雑な政情の中、沿海地方を任せられた。沿海地方選挙管理委員会は先週、モスクワからの勧告を受けて、多数の違反を理由に同地方知事選挙の結果を取り消した。決選投票で勝利した当時のアンドレイ・タラセンコ知事代行は、プーチン大統領が昨年この職務に任命した。タラセンコ氏のライバルは共産党のアンドレイ・イシチェンコ氏で、開票率99%の時点までタラセンコ氏をリードしていた。最終的に、両候補の得票差はわずか7650票。タラセンコ候補の得票率は49.55%、イシチェンコ氏は48.06%だった。両候補は、選挙民を買収したとしてお互いを非難。やり直し選挙は年内に同地方で行われることになっている。

この会談でコジェミャコ氏は、沿海地方知事選挙への出馬の許可を大統領に求めた。大統領は「反対しない。どうぞ」と答えた。

コジェミャコ氏は4地域(沿海地方以外に、アムール州、サハリン州、既に存在しないコリヤーク自治管区)を主導した初めての知事だ。彼は2015年、前任者、アレクサンドル・ホロシャピンの汚職による失脚を受け、サハリン州知事に任命された。

サハリン州の知事職

当面は現州首相が代行

(インターファクス9月27日)

サハリン州知事の職責は、ベラ・シチュルビナ州首相が代行することを、サハリン州政府がインターファクス極東に伝えた。

「今のところ、州知事の職務はシチュルビナ州首相が代行している」と広報担当者は話した。既に報じられたように、プーチン大統領は26日、オレグ・コジェミャコ・サ

ハリン州知事を沿海地方の知事代行に任命した。

州選管委のマリーナ・アンドリヤノフ書記は27日、サハリン州知事の前倒し選挙の投票日が2019年9月8日に予定されていることを、「インターファクス極東」に伝えた。

なお、コジェミャコ沿海地方知事代行は、沿海地方知事選挙に無所属で出馬することを27日、国営テレビ「ロシア24」のニュースで表明した。

アムール州の新知事が始動

(インターファクス9月27日)

27日に正式に就任したアムール州のワシーリー・オルロフ知事は、州で始まった数多くのプロジェクトを後任者に引き継ぐことなく完成させたい、と頻繁な地方の首長交代に関するマスコミの質問に答えた。

「規模的に、最も重要なのはガス加工プラント、さらに個人的に期待しているSIBUR が建設するガス化学コンビナートだ。直近ではアムール川の護岸工事に着手し、ロープウェイの建設を開始する。自動車橋(ブラゴベシチェンスク-黒河)が完成しつつあるし、中国への鉄道橋の建設計画もある」とオルロフ知事は述べた。知事はさらに、ブラゴベシチェンスクへのゼヤ川自動車橋の建設を上手く着工させたいと考えている。

直近では、新知事は、就任式でユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表から手渡された大統領府の「レッドファイル」の内容に目を通さなければならない。「ファイルの中身はロシア連邦大統領、政府からのアムール州の発展に関する命令だ。すべきことがまだたくさん控えていて、州内では32の公共施設が建設中だ。スポボドヌイ地区を開発しなければならない。そこでは大型の工場が建設中だが、市はあれだけの数の新しい住民、従業員を受け入れる用意ができていない」とトルトネフ副首相は説明した。

27日には、得票率55.6%で当選したオルロフ知事の就任式が行われた。

サハ共和国の新首長が始動

(インターファクス9月27日)

27日、アイセン・ニコラエフ氏がサハ共和国(ヤクーチア)の新首長に就任した。

ヤクーチア中央選挙管理委員会のアレクセイ・エフィモフ委員長が共和国首長選挙結果を発表し、選挙の成立を承認したあと、ニコラエフ氏が二カ国語で宣誓した。

新首長はさらに、現在、政府の前には経済の大規模な刷新、産業振興の課題があると述べた。「共和国の発展での重要な問題は、レナ川の架橋になるはずだ。我々はこの数世代にわたるヤクーチア住民の夢が実現するよう力を尽くす」とニコラエフ首相は述べた。

ニコラエフ首長によれば、ヤクーチアの環境福祉に関する首長令が、就任後最初に署名する命令になるという。「この首長令は環境や共和国のきれいな森林・河川の保全、工場の活動による環境損害の軽減、共和国の居住区域における安全で快適な環境の醸成、社会全体のエコカルチャーの形成に係る方策を定めるものだ」と新首長は明言した。

すでに報道されたように、アイセン・ニコラエフ氏は与党「統一ロシア」から首長選挙に立候補し、得票率71.41% (22万9314票)で当選した。

アムール州—中国ロープウェー建設 2019年に着工 (タス通信10月2日)

アムール川を横断してロシアのブラゴベシチェンスクと中国の黒河の間にかかるロープウェーの建設が2019年4月に始まること2日、アムール州政府の公式サイトで発表されている。

「企業グループ『レギオン』（企業投資家）が、2019年4月の着工の意志を表明した。今日現在、プロジェクトの対象施設のコンセプト、技術上・設計上のソリューションが検討されている最中だ」と広報資料には記されている。

アムール州のワシーリー・オルロフ知事は投資家らとの面談で、ロープウェーへの進入道路の接続図の立案を重視し、エネルギーインフラに係るすべての問題を適時に処理する必要があると述べた。

タス通信はこれまでに、アムール州政府が9月の東方経済フォーラムの枠内で、アムール川横断ロープウェー建設プロジェクトを実行する新たな投資家との合意に達したことを報じた。レギオン社はこれまでの

投資家「ZED デベロップメント」社と交代する。後者の撤退の理由は明らかにされていない。

ブラゴベシチェンスクから中国の国境都市・黒河へ向かうロープウェーの建設に関する合意書は2012年に署名されている。建設の主要目的は、ロシア人や外国人（特に観光客）が国境を超える際の利便性の確保だ。ロープウェーの長さは約1キロ、所要時間は3分以内。全天候型ロープウェーは1時間あたり最大2000人を輸送できる。

ウラジオ市長が早期退任を発表 「モチベーション欠如」を理由に (コムルサント・デイリー10月2日)

ウラジオストクのビターリ・ベルケエンコ市長が早期退任を発表した。本人の説明によると、「既に市の福祉に取り組むモチベーションがない」のだという。ベルケエンコ氏の退任は、オレグ・コジエマコ氏が沿海地方知事代行に任命された数日後のことだった。沿海地方の政治評論家らは、ここには直接的な関連があるとみている。コジエマコ氏自身は、市長の決断を「不可解」としている。

ビターリ・ベルケエンコ氏はFacebookに「本日、ウラジオストク市議会に申請書を提出した。10月10日までに暖房シーズンと市全域の冬に向けた準備を完了する。10月11日に個人的希望により、市長の職を辞す。市の福祉に取り組む体力はあるが、既にモチベーションがない。市住民への敬意と私のウラジオストクへの愛着をこめて。では。ベルケエンコ」と記した。

市役所の公式サイトには、市長の退任に関する発表はない。市役所によれば、市議会が11日に彼の申請書について審議することになっているという。

ウラジオストク市議会がTRK プリモーリエ・リング社とテクノホールディング SUMOTRI 社のビターリ・ベルケエンコ社長を同市の市長に選出したのは、昨年12月21日のことだった。

NATO の船舶が初めて北極海航路を通過 (極東開発省 HP 10月3日)

フランス海軍の後方支援活動戦

「Rona」が初めて、北極海航路を西から東へ航行した。「Rona」は排水量2600トン、乗員17名、航続力30日。このフランスの船舶は防水装置がないので、船の航行は一定のリスクを伴っていた。ロシアの北洋艦隊と太平洋艦隊の偵察機々が管轄区域内で仏船舶の航行を監視していた。ロシア海兵は、フランス海兵を救助する場合に備えて待機していた。

「Rona」は支援・救難船に相当し、軍備はなく、タグボートとして使われ、海軍部隊や潜水艦に随行し、海難救助作業をし、環境汚染処理をし、軍港で作業することができる。

ちなみに、9月末には最初のコンテナ船が北極海航路を順調に通過した。デンマークの船「Venta Maersk」がウラジオストクからサンクトペテルブルクまでこの航路を航行した。

ダイヤモンド産業での協力の拡大 印口が前向き (極東開発省 HP 10月5日)

ニューデリーでの第10回年次首脳会議で、プーチン大統領とインドのモディ首相はダイヤモンド産業での連携について話し合った。

両首脳の間で共同声明によれば、双方はダイヤモンド産業での連携の到達度、特にアルロサの原石をインド企業へ輸出する新たな長期契約の締結、ムンバイでのアルロサ駐在事務所の開設を高く評価した。アルロサとインド宝石・ジュエリー輸出促進協会による、国際ダイヤモンド生産者協会 (IDMA) のインド市場等での研磨ダイヤモンドのビジュアルマーケティングプログラムの拡大に係る活動への共同出資が評価された。

双方は最近のインド企業のロシア極東のダイヤモンド加工業への出資についてコメントした。ウラジオストク自由港では世界的に有名な宝石研磨・ジュエリー大手のKGGが自社のプロジェクトを実施している。昨年9月にはKGGはウラジオストク市内に最初のダイヤモンド研磨工房を開設した。第3回東方経済フォーラム会期中にプーチン大統領の出席で稼働記念式典が挙行された。このプロジェクトへの投資金額は、原石購入に必要な資金も含め

28億ルーブルと評価されている。工場の現在の月間原石加工能力は約3000カラット（年間3万6000カラット）となっている。

ロシアとインドはさらに、宝石、鉱物資源の採掘、天然資源および原木を含む木材の利用の分野での協力の可能性を探ることで合意した。このベースとなるのが、投資ポテンシャル、生産施設、加工機材の統合と、高度技能労働力の活用になるとみられている。

コジェミャコ沿海地方知事代行 「ウラジオを口極東の中心都市に」 (インターファクス10月6日)

沿海地方のオレグ・コジェミャコ知事代行はウラジオストクをロシア極東の中心都市にすることを提唱した。

現在はハバロフスクがロシア極東の中心都市だ。「沿海地方が極東の首都になるべきだと、常々思っている。ハバロフスクではなくウラジオストクが。そうなることは、まず、我々にとってステータスであり、そして資金であり、注目だ。我々はホスピタリティに富み、あらゆる人を迎え入れるだろう」と代行は6日、報道陣に述べた。

コジェミャコ代行によれば、ウラジオストクは地域の中心都市になる資格がある。「これは、正常な、公平な、正しい決断になるだろう。ここでは大きな会議（東方経済フォーラム）が行われており、各国の首脳がやってくる」と代行は述べた。

コジェミャコ代行は9月28日、沿海地方政府の職員に新しい知事代行として紹介された。やり直し知事選挙の日程はまだ発表されていない。この決定は10月16日の沿海地方議会の臨時会合で決まる見通しだ。

観光情報拠点の統括団体 ロシアで初めて極東に発足 (Advis.ru 10月8日)

沿海地方観光情報センターが発起人となり、地方の観光情報拠点を統括するロシア初の観光情報拠点協会が発足した。この団体はロシア極東の5つの観光情報センターを統括した。沿海地方、ハバロフスク地方、マガダン州、サハリン州、チュクチ自治管区の観光情報センターが関連協定書に署名した。

公式文書「極東観光情報センター協会設立規約」の署名は、ベトロパブロフスカムチャツキーで開かれた極東連邦管区観光ウィークで行われた。国内外の市場での統一観光発展方針としての、ロシア極東の観光ポテンシャルの開発・展開戦略を策定することが、協会の基本的な目的になる。

ダリヤ・ウセワ沿海地方観光情報センター長が、ロシア初で唯一の観光情報センター協会の会長代行に一時的に就任した。「我々は他のロシア極東の地方にも協会加盟を呼びかけた。これらの地域がすべて協会の会員になってから最終投票が行われ、その結果に従って常任の会長が選出される」沿海地方観光情報センター側は説明した。

「The Eastern Ring of Russia」（ロシア東部のリング）という観光ブランドの展開を促進するための口極東の共通基盤の設立は、2018年の第4回太平洋観光フォーラムでの沿海地方観光情報センターの発議で力点が置かれていた。沿海地方観光情報センターによれば、ロシア極東の観光産業の振興戦略の共同作成は、それをロシアの観光商品に入れるために非常に重要だ。

ダリヤ・グセワ会長代行によれば、力の結集によって、ロシア極東の国内観光の振興、「The Eastern Ring of Russia」、「極東料理」等のブランドの展開への取り組みの質を高めることができるという。協会のメンバーは、会議・見本市等のイベントへの共同参加、観光ルートの開発、関連情報資料の作成、インターネットやSNS上での連携、交通問題や標識の設置等、観光客をロシア極東にもっと来やすくするための提言のまとめを行うことにしている。

まもなく協会に専用のインターネット公式サイトができ、そこでロシア極東旅行に関するあらゆる情報を入手することができるようになるという。設立規約にしたがい、協会の正式名称は、極東観光情報センター協会、National Association of Tourist Information Centers of the Far East (NATIC)となる。

アムール川横断中口鉄橋 中国側が完成

(ロシースカヤ・ガゼータ10月14日)

中国がアムール川横断鉄橋の担当部分を完成させたことを、国営「中国中央電視台」（CCTV）が報じた。

この橋はニジニレニンスコエ（ユダヤ自治州）と同江（黒龍江省）を結ぶ。橋は中口間の鉄橋の第1号となる。橋の開通は2019年に予定されており、ロシア部と中国部のドッキングはこの秋にも始まる。当初は、鉄橋は年内に開通するものと予想されていたが、さまざまな問題により作業が困難になっていた。

橋の全長は2209メートル、ロシア側は309メートルだ。橋の年間の貨物輸送力は約2100万トン。プロジェクト費用は約90億ルーブル。中国側との建設合意文書は2013年6月に署名された。資金はロシア極東発展基金（25%）、ロシア直接投資基金と中国投資公社（CIC）が設立した口中基金（75%）が提供している。

橋の開通によって、ロシア極東と中国東北部の経済と通商の促進が可能になるとみられている。特に、橋の開通は双方の貨物輸送コストを下げる。さらに、「一带一路」の構成要素の一つとなりうる。

テクノパーク設置のため ルースキー島に特別な地位を検討 (EastaRussia 10月15日)

プーチン大統領は、沿海地方のルースキー島に特別な法律上の地位を与える問題を検討するよう、政府に指示した。それは、島内におけるテクノパーク設置、さらにロボット、医療、バイオテクノロジー、無人交通機関、海上交通機関、エコロジーの分野のイノベーションプロジェクトの立案と実行、先端技術のテストと試験導入のために必要不可欠だ。

承認された東方経済フォーラムの結果に沿った命令リストによると、ロシア政府は2019年8月1日までに、ルースキー島にデジタル開発センターを設立する問題も検討しなければならない。そこでは、ビッグデータの処理や情報セキュリティの分野のソフトの開発が行われる。

政府と新プロジェクト推進戦略的イニシアティブ・エージェンシー（ASI）は今年12

月1日までに、極東連邦管区の行政機関と企業向けのデジタル経済における経営分野の教育プロジェクトを、極東連邦大学を拠点に実施する問題を検討しなければならない。島ではさらに、メガサイエンス級の学術設備の設置と稼働が計画されている。これは、物理学、薬理学、材料学、化学、生物学の分野における新たな基礎的・応用的課題の達成に必要だ。

このほか、ルースキー島にはロスアトム、ロスコスモス、ガस्पロム、ロスネフチ、統一航空機製造会社、ロシアン・ヘリコプターズの工学関連セクション、研究開発拠点ができる。

トルトネフ副首相「沿海地方の車両緊急通報システムの設置を任意に」 (タス通信10月18日)

沿海地方住民は、右ハンドルの輸入車に車両緊急通報システム「ERA-GLONASS」を設置すべきかどうか、自分で決めることができる。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が17日、ウラジオストクでの会議でこのように述べた。副首相はさらに、1~2週間以内に関連提言を起草するよう産業商務省に指示した。

2017年から施行されている関税同盟技術規則「車両の安全について」に従い、全ての新車、さらにロシアに輸入される自動車は車両緊急通報システム ERA-GLONASS を搭載しなければならない。沿海地方ではこれが、日本から輸入される中古車の値上がりや装置の不具合（作動しない場合がある）を招いた。輸入中古車を税関が登録できるよう、専用の一時的行動手順が策定され、その期限は2019年7月1日に満了する。

「ERA-GLONASS のない右ハンドル車を輸入する権利を人々が1か月中に得られるように、1週間、最大2週間ですべてを解決するよう頑張る。これは、自分でしかるべき機材を購入して設置するという個人の権利を否定するものではないが、この手続きは任意なものになるべきだ。コジェミヤコ沿海地方知事代行に賛成だ。我が国の右ハンドルの大部分は中古車であり、それらは現在、国民の低所得層が購入していて、彼らから3万ルーブル余りを追加

で徴収することは、控えるべきであろう」と沿海地方の社会経済発展に関する会議で、トルトネフ副首相は産業・商務省関係者に対して述べた。

産業・商務省のアレクサンドル・モロゾフ次官は、関連する提言は準備される、と述べた。

沿海地方のオレグ・コジェミヤコ知事代行が述べたように、機材設置費が2018年4月1日より、2万8000ルーブルから3万3000ルーブルに値上がりしたために、沿海地方住民はいっそうの出費を強いられている。「これは、平均月給の金額だ。この種の自動車を購入する人々は通常、金銭的に余裕がない、非常につましく暮らしている人々であり、そういう人が大勢いる」とコジェミヤコ代行は述べた。

ALROSA の大粒ダイヤの競売 ウラジオで始まる

(極東開発省 HP 10月19日)

10月22日から11月2日まで ALROSA 社がウラジオストクで大粒ダイヤ原石（10.8カラット強）の競売を実施する。取引には166粒の宝飾用ダイヤ、計2607カラットが出品される。12.92カラットのファンシーカラー・ダイヤモンド（ライトイエロー）も1粒、出品される。

「約80社を招待して、ウラジオストクで当社の今年4回目の競売がスタートする。素晴らしい品ぞろえが参加者をまっている。我々は2018年にロシア極東で行われてきたこれまでのオークションよりも少し品数を増やした」と、ALROSA 統括販売会社のエグゲーニー・アグレエフ社長は述べた。

トロイツァ湾港 日本から中国への2回目の試験輸送 (インターファクス10月24日)

トロイツァ湾港社（沿海地方トロイツァ湾港事業主体、MPBT）が国際輸送回廊「プリモーリエ2」の枠内で日本から中国への2回目の試験輸送を実施した。

トロイツァ湾港広報室がインターファクスに伝えたところによると、先週、MPBT 社がフェリー「Eastern Dream」号の入港を取り扱い、日本の境港からの中継用の貨物（デジタル機器用部品、大衆消費財）の荷卸しを行った。貨物は中国の長春に

陸送される。同じ日、境港に出荷するために長春からザルビノ港に事前に届いた農産品の入った冷凍コンテナが、フェリーに積み込まれた。港広報室によれば、貨物の通関手続きは1時間以内に終わったという。

貨物輸送の組織者は鳥取県、貨物代理店は日本通運(株)。フェリー「Eastern Dream」号（貨物積載量4000トン）は韓国のDBS Cruise Ferryに所属している。

9月14日に MPBT 社が「プリモーリエ2」の枠内で新しいコンテナルート「琿春（中国）—ザルビノ（ロシア沿海地方）—寧波（中国）」を開設したことが、すでに報道されている。また、港のインフラを所有する MPBT 社は、港の設備更新と改修工事を行い、貨物積替えと中継用貨物の手続きに係るサービスの数を増やす方針だということも報じられた。

口極東二国間協力プログラムの策定 ロシアが日本に提案

(極東開発省 HP 10月29日)

ロシア側はロシア極東での日口の貿易経済・投資協力プログラムを策定することを提案した。ロシアのユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が世耕弘成ロシア経済分野協力担当大臣との会談を総括して、このように述べた。

今年9月の第4回東方経済フォーラムに中口首脳の臨席のもと、アレクサンドル・コズロフ極東開発大臣と中国の鍾山商務部長が「ロシア極東における中口貿易経済・投資協力強化プログラム（2018~2024年）に関する相互理解」の覚書に署名した。このプログラムでは優先的協力部門・協力プロジェクトが特定され、関連省庁に具体的な課題が設定されている。ロシア側は、日本側ともこのようなプログラムを締結することを提案している。トルトネフ副首相によれば、その中に二国間協力にとって有意義なプロジェクトが盛り込まれ、双方からのそれらの支援方策が設定されることが重要だという。

「共同プログラムを策定して第5回東方経済フォーラムに提案し署名することが提案された。我らが日本の同僚たちは目下、（検討するための）タイムアウトを取った」とトルトネフ副首相は述べた。

さらに日本側には、ロシア極東ビジネスPRキャンペーンを日本で実施することも提案された。「ロシア極東の投資環境は直近の5年間で変化した。30件以上の連邦法と150件余りのロシア連邦政府の法令が採択された。しかし、多くの投資家がこの新しいチャンスについて知らないのだ。世耕大臣はこの提案に賛同してくれた」とトルトネフ副首相は語った。

トルトネフ副首相は現在、日本を実務訪問中。訪問初日には、国際協力銀行（JBIC）の前田匡史副総裁、東京製綱（株）の佐藤和規専務取締役と面談。さらに東京では極東連邦大学の東海大学オフィスの開所式が挙行された。

ウラジオの魚市場に日本人出資者 トルトネフ副首相が会談

（ポストク・メディア10月30日）

ウラジオストックの旧市街地に魚市場をつくるプロジェクトの投資総額が7億7000万ルーブルになることをポストク・メディアが報じている。

極東開発省広報室では、ロシアのユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表と株式会社喜代村の木村清代表取締役社長が、東京でプロジェクトの詳細について話し合ったと発表している。韓国のHanaro Holdings（競りの運営会社）と日本の株式会社喜代村が共同出資者となる。

喜代村は日本の大手寿司チェーンを運営。ウラジオストック、モスクワ、サンクトペテルブルクでの和食レストランの開業も視野に入っている。

ポストク・メディアが先に報じたように、ウラジオストックでの魚市場開設構想はかなり古くからあった。沿海地方と市の当局は数年にわたってこの話をしている。例えば2月だけで、ウラジオストックに3つの魚市場が約束された。それらの建設には、今回のように、外国人投資家に関心を示していた。

■中国東北

第1回内モンゴル観光産業博開催 （内モンゴル日報9月3日）

9月2日、第1回内モンゴル観光産業博覧会が包頭市で開催された。内モンゴル

自治区の艾麗華副主席が会場を視察し、内モンゴル観光産業発展フォーラムに出席した。

今回の博覧会は自治区観光発展委員会と包頭市政府が主催する自治区初の全国的観光博覧会で、内モンゴル観光産業の発展成果を集中的に展示するだけでなく、国内外の観光業界と協力するプラットフォームでもある。

出展エリアの面積は3.7万平方メートル、中には省・市観光逸品館、内モンゴル観光テーマ館、スマート観光体験館、文化財逸品館、「一带一路」国際逸品館の5つの室内展示区域と1つの室外展示区域が設けられている。会期中にはモンゴル族衣装展示会、「内モンゴルの味」美食会、観光産業紹介などのイベントが行われている。

今回の博覧会はまた、国内で知名度の高い観光専門家を招待し、「文化観光融合の新時代・イノベーション発展の内モンゴル」をテーマとする2018年内モンゴル観光産業発展フォーラムを開催。内モンゴル観光産業発展の実現案を協議した。

2018年北東アジア越境電子ビジネス 名品博覧会閉幕

（吉林日報9月4日）

9月2日午後、3日間の2018年北東アジア（越境）電子ビジネス名品博覧会が閉幕した。合計100社あまりの企業、バイヤー、サービス企業が戦略協力協定に調印し、その場での取引額は650万元、契約意向書額は3億元に上った。

今回の博覧会は商務庁の指導のもと、中国貿易促進会長春市委員会と吉林日報社が主催し、長春晟一文化メディア有限公司、長春国際コンベンションセンター集団、吉林省吉林日報文化メディア有限公司が共催した。博覧会は「跨境・跨界・回帰」をテーマとし、国境を越えた商品のオンライン・オフライン展示を結びつけ、「外資誘致・海外進出」を推進し、吉林省の越境商品貿易の流通を促し、「一带一路」イニシアティブの実施と北東アジア地域の経済貿易の発展を側面支援した。

今回の博覧会には国内外から400社あまりの企業が参加し、そのうち輸出入関連企業が200社近く、国外企業は韓国・日

本・タイ・パキスタン・アフガニスタンなど60社余りだった。

今回の博覧会の大きな見どころは「第一書記の製品PR」コーナーだった。省内の各「第一書記」15名が各村の特色あるグリーン農産を紹介し、大きな反響を呼んだ。

フフホト、初の中欧班列開通 （内モンゴル日報9月5日）

9月4日、フフホト・ホリゲル新区の中欧班列が中国鉄道フフホト局集团有限公司の沙良物流園区から出発した。この中欧班列は41個のコンテナで編成され、総額約1000万元に相当する機械設備と自動車部品を載せ、臨策線を経て新疆のコルガス口岸から出国し、運行距離9000キロメートル余り、15日間をかけてカザフスタンなどの中央アジア諸国に到着し、海上輸送より20日間短縮できる。

ハルビンの観光プロモーション

マスコット「濱賓」初お目見え

（黒龍江日報9月10日）

「豊かなハルビンの観光資源」「多くの観光客が『氷城夏都（氷と夏の都）』を訪問」。先日開催された「氷城夏都」の観光紹介イベントで、華やかなライブステージや独特のプロモーション、豊富な観光資源の展示で、省内外の来訪者から「いいね」を得た。

イベント会場の入口では、360度のパノラマ映像が多くの観光客をひきつけた。映像はハルビンの美しさが俯瞰され、隣の大スクリーンでは氷雪都市の風景、湿地公園、森林公園など4つのテーマで「氷城夏都」の美しい風景を映し出し、来場者はタッチパネルで景勝地域を経験することができた。2018～2019年の冬季がまもなく訪れるため、冬季の観光や氷雪まつりもいち早くPRした。

さらに、2018年ハルビン旅行商品創作デザイン大会で入賞した作品もお目見えした。「ハルビン大劇院ブルートゥース・スピーカー」が実物部門の金賞を獲得した。氷雪とライラックでハルビンの特徴を伝える小さな雪だるま「濱濱（ビンビン）」も観光マスコットとなり、多くの観光客が記念撮影していた。

鞍山、「一帯一路」建設に優遇政策 フォーチュン500企業に最高500万元 (遼寧日報9月12日)

鞍山市商務局によると先頃、鞍山市が「全面的な開放の新構築を加速し、全面的な振興を牽引することに関する実施意見」（以下「意見」）を発表した。「意見」によれば、鞍山市は「一帯一路」建設に参加することを目標に、優遇政策・措置の完備、開放システムの最適化・グレードアップ、開放型近代的産業システムの建設などを含む9つの分野、計36項目に力を入れ、全面的な開放を通じて全面的な振興を成し遂げる。

鞍山市は「双招双引」（企業と人材を誘致する）優遇政策を完備し、国際協力のプラットフォームを十分に利用し、プロジェクトの誘致と高い発展を実現するために強力な支援を提供する。外資プロジェクトを対象とする財政支援を拡大し、外資企業の資金申請を積極的にサポートすると同時に、市の財政支援政策を着実に実行する。2018年から2020年にかけて、フォーチュン500社の企業が鞍山で設立する設立年の外資実際投資額が500万ドルを超える製造業と近代的サービス業のプロジェクト（不動産、金融プロジェクトは除く）、設立年の外資実際投資額が3000万ドルを超える新しいプロジェクト、ならびに設立年の外資実際投資額が2000万ドルを超える増資プロジェクトに対し、市は設立年の外資実際投資額の2%より低くない割合で最大500万元までの財政支援を行う。

そのほか、多国籍企業が本社を鞍山に設置し、関係審査に合格し、また、設置年の外資実際投資額が1000万ドルを超えるものには、市は設置年の外資実際投資額の2%より低くない割合で300万元までの財政支援をする。

ロシアのメーカー、營口市で交流 (遼寧日報9月14日)

9月9日、營口市がロシアの青年メーカー、青年企業家で構成された交流団を迎えた。ロシアの青年は營口訪問の1週間、起業交流・企業見学・文化体験イベントに参加し、太陽光発電、生物科学技術、青果化工などの分野における経済・

貿易協力について意見交換する。この事業の開催は「中ロ青年起業インキュベーション交流プログラム」が營口市で着実に実施されたことを意味している。

「中ロ青年起業インキュベーション交流プログラム」は中華全国青年連合会とロシア青年連盟が2016年に共同で提唱したイノベーション型青年経済・貿易交流プログラムだ。同プログラムは起業教育と経済・貿易協力を趣旨とし、起業しようとする青年の相互派遣の形で中ロ両国の青年メーカーと大学生の起業知識、イノベーション能力や協力経験などを高め、中ロ経済・貿易協力の人材を育成し、両国の人的交流の内容をさらに充実させることを目的としている。

当プログラムはすでに南京や重慶などの都市で実施されている。營口を今回の交流都市に指定したことは、營口市の「一帯一路」の発展成果を示し、營口市とロシアの都市との経済・貿易協力の交流を強力に促進することができる。

北東アジア中医薬博覧会開幕 (吉林日報9月14日)

9月14日、2018中国（吉林）北東アジア中医（漢方）薬および健康養生産業博覧会（北東アジア中医薬博覧会）が長春で開幕した。中国—北東アジア博覧会の姉妹展示会として、北東アジア中医薬博覧会は吉林省貿易促進会が主催し、吉林省科技厅、吉林省中医薬管理局、長春市政府と連携して開催した展示会で、「中医薬文化を伝承し、中医薬事業を発展させる」ことを趣旨とし、北東アジア中医薬および健康療養産業の専門的な交流プラットフォームの構築に力を注いでいる。

今回の博覧会は六つの特色展示エリアを設け、中医薬産業における川上から川下までの製品と関連事業を全面的にカバーしている。展示エリアはおおよそ3万平方メートル、計460社余りの企業が出展する。

会場では、延辺敖東、通化東宝、修正薬業などの地元企業のほか、北京、上海、江蘇などの国内20省（自治区・直轄市）の有名企業も展示している。また、日本、韓国、北朝鮮、タイ、マレーシアなどを含む10カ国・地域からの企業・団体も参

加している。

北東アジア中医薬博覧会の会期中に、中医薬国際交流協力会も同時に開催された。また、多くの中医薬企業・団体は現場で一連の協力プログラムに合意した。

龍江航空 ハルビン—重慶直行便就航 (黒龍江日報9月18日)

先頃、龍江航空がハルビンと重慶を結ぶ直行便を就航した。北京、深圳、成都などの都市を結ぶ国内線も近日中に就航する見込みで、観光客により多くの選択肢を提供できるようになった。

関係者によると、ハルビンと重慶を結ぶ直行便は週7便運航され、往路の便名はLT4309、毎週月・火・水・木・金・日曜日の7時55分にハルビンを離陸し、11時50分に重慶に着陸する。土曜は7時40分にハルビンを離陸し、11時35分に重慶に到着する。復路の便名はLT4310、毎日13時40分に重慶から出発し、18時00分にハルビンに到着する。

龍江航空は運航開始以来、すでに合肥、珠海、洛陽、北海などの都市を結ぶ航空路線を開通させ、比較的高い搭乗率を維持している。今回、ハルビン—重慶線の就航は龍江航空の航路ネットワークを拡大し、ハルビンと重慶のハブ都市航路ネットワークの建設に助力した。

2018遼寧—日本貿易商談会 瀋陽で開催 (遼寧日報9月20日)

9月19日、遼寧省商務庁、遼寧省商業連合会、中国銀行遼寧省支店などが共同で主催する「2018遼寧—日本貿易商談会」が瀋陽で開催された。省内650社余りの企業の代表は日本からきた17の銀行・ビジネス機構および110社の企業の代表と一対一で面談し、マッチングを行い、共に商機を探り、協力を図った。

日本は遼寧省の重要な貿易パートナーだ。今年1月から7月まで、遼寧省の対日輸出入総額は609.05億元で、前年同期比10.23%の伸びとなった。遼寧省は初開催の中国国際輸入博覧会の準備事業に協力し、双方の貿易交流を深め、貿易協力プロジェクトを推進し、良質な消費財の

輸入を拡大させ、遼寧の振興と発展を促進することを責務としている。

陳緑平・遼寧省副省長が商談会に出席し、挨拶の言葉を述べた。日本駐瀋陽総領事館石塚英樹総領事も商談会に出席した。

中モ間で初 農産品の通関優先ルート開通 (内モンゴル日報9月24日)

9月20日、エレンホト口岸で、中国とモンゴル間で初の農産品の通関優先ルートが開通し、両国の税関で農産品輸出入の優先的な処理・通関が実施されるようになった。これも「一帯一路」の建設を推進し、外国貿易の成長と通関の利便化を促進するための一連の重要な措置だ。

優先ルートの開通は、輸出企業が物流と時間のコストを節約することができることを意味している。エレンホトの税関改革は倉庫で滞留することなく、40秒で輸出手続を終了する試みを推進し、農産品の輸出を便利にした。エレンホト税関の劉世元副所長によれば、税関は監督管理現場に専門の宿直場を設立し、青果の検査検疫を優先的にを行い、手続きを終了させるようにしたと同時に、モンゴルのザミンウド税関と共同で監督管理のための積荷リストを相互認証することを通じて、監督管理と通関の効率を大幅に向上させたという。

中日省エネ・環境関連企業技術設備 交流商談会、瀋陽で開催 (遼寧日報9月28日)

先頃、2018中日省エネ・環境関連企業技術設備交流商談会が瀋陽で開催された。19社の日本企業と100社余りの遼寧省内の企業が商談会に参加し、協力の商機を探り、遼寧省の省エネ・環境保護産業の発展を共に推進した。

国際省エネ・環境保護の技術交流と協力のハイエンドプラットフォームを構築するために、日本の省エネ・環境保護技術と中国企業の需要をマッチングする交流会が2016年から毎年、中国で行われている。主催は国家発展改革委員会と「一帯一路」建設促進センターおよび日本の経済産業省と日中経済協会で、今年は瀋陽市が開催を引き受けた。商談会当日、19社

の日本企業はそれぞれの先端的省エネ・環境保護技術設備を紹介し、その後、中日双方の企業はグループごとに掘り下げた交流と商談を行い、協力意向を示した企業は連絡先を交換した。

中口大学、複合型人材の育成に協力 (黒龍江日報10月3日)

先頃、中口大学教育協力・特色のある発展フォーラムが黒河市で開催され、中口両国の15大学の主要担当者と専門家・学者が黒河市に集まり、新しい時代における中口大学間の教育・文化面での新しい協力モデルを議論した。

今回のフォーラムに参加したロシア側の極東国立農業大学、アムール国立大学、ハバロフスク国立文化学院、中国側のアモイ大学、上海師範大学、東北農業大学、黒河学院などを含む15大学は協力して、国際協力の意識を持ち、国際慣例を熟知し、国際競争力を有する複合型人材を共同で育成する。これを踏み台として、大学運営協力、科学研究、社会奉仕などの面で体制を刷新し、中口教育交流の新しい魅力を作り上げ、中口大学協力の新しいプラットフォームを構築し、中口人材育成の新しい構造を形成し、中口大学間の教育・文化分野における協力のさらなる発展を促進する。

国慶節休暇 ハルビン鉄道の旅客数399万人 (黒龍江日報10月8日)

10月7日、10日間の国慶節休暇の鉄道輸送業務が終了した。鉄道部局からの情報によれば、中国鉄道ハルビン局集団有限公司は期間中、臨時旅客列車を222本増便し、客車車両は2630両増やし、旅客数は399万人となり、前年同期比16万人増、4.2%の伸び率となり、過去の同時期の旅客数で史上最高記録を更新した。

10月1日は旅客数のピークで51.3万人だった。そのうち、ハルビン東駅と西駅の輸送旅客数はそれぞれ7.5万人、8.2万人で、ともに新記録を達成した。

運行を開始したばかりの哈佳（ハルビン—ジャムス）鉄道は、旅客の移動時間を大幅に短縮したため、好評を博した。期間中、哈佳鉄道は22.2万人の旅客を輸送

した。そのうち10月7日の旅客数は2.8万人で、開通以来の1日の旅客数の最高を記録した。

国慶節休暇の長白山観光 記録を更新 (吉林日報10月8日)

国慶節休暇期間（10月1～7日）、長白山景勝区を訪れた観光客数は18.36万人、前年同期比4.91%増だった。その内、第二期観光割引制度で訪れた観光客数は1.96万人で、全体の10.46%を占めた。場所別では、北景勝区の観光客数は12万人で前年同期比2.56%増、西景勝区の観光客数は6万人で前年同期比3.45%増となった。

期間中の観光では次のような特徴がみられた。第一に、景勝区の観覧券のネット予約を実施し、時間別入場制により景勝区の観光客の混雑を緩和し、景勝区の観光受入数を最大3.8万人に制限した（北景勝区は2.5万人、西景勝区は1.3万人、南景勝区は3000人）。ピークは10月4日で観光客数は3万7361人だった。第二に、10月1日から観覧券の価格を125元から105元に、乗り換え乗車券を34元から24元に値下げし、1枚のチケットで3日間、2カ所の観光優待制度を実施した。観覧券価格の値下げにより、観覧券の収入は328.8万元減少し、乗り換え乗車券値下げにより、北景勝区の観光収入は約62.86万元の減少となった。第三に、期間中、景勝区内のランクの高いホテルの宿泊率は80%以上で、吉林省や周辺の省市からの観光客が主に宿泊し、個人旅行の割合が上昇した。第四に、景勝区全域の観光効果がさらに現れ、「長白山上、麓、景勝区内、景勝区外」全域の観光産業チェーンを形成した。また、長白山の特色ある村、たとえば池北区二道白河鎮の「小鎮小景（小さな村の景色）」といった特色が人気を集め、「慢行、慢騎、慢生活（ゆったり散歩し、サイクリングし、滞在する）」といったリゾート気分を満喫していた。

中央電視台の「山上山下両重天（山上と麓の二つの世界）」をテーマとする現地報道では、長白山の秋・冬の美しい景色や、国慶節期間の長白山景勝区の観光

手引きなどが報道された。

留学生、大連で臨床看護を競う (遼寧日報10月16日)

10月13日、第2回留学生臨床考察・技能大会が大連医科大学で開催され、全国30校120名の臨床医学専門の学部留学生が臨床技能の実践競争を披露した。

今回の大会に参加した選手は28カ国からの留学生で、予選と決勝に分かれた日程で競い合い、内科・外科・産婦人科・小児科・感染症・救急医療などの科目をカバーし、その内容には心肺蘇生、腹腔鏡手術、小児医療などがあり、決勝戦は交通事故の模擬救急が行われた。

現在、中国への医学留学生の人数は留学生総数の4分の1近くを占めている。今回の大会は留学生の臨床技能レベルを向上させ、「一帯一路」のもとでの国際医学教育の発展と交流を促進することになるだろう。

ビッグデータの有名企業 内モンゴルに次々に進出 (内モンゴル日報10月16日)

9月29日、内モンゴル・ビッグデータ発展管理局、内モンゴル金融弁公室、浙商銀行は、浙江省杭州で「2018内モンゴル・ビッグデータ産業発展杭州促進会」を開催した。アリババ、HIKVISION（ハイビジョン）、浙江大華技術など230社あまりの長江デルタ地域のビッグデータ企業が集まり、総額60.5億元にのぼる29件の協力協定を結んだ。

6月9日には、内モンゴル・ビッグデータ発展管理局、ファーウェイ技術有限公司、深圳市IoTスマート技術応用協会が深圳で「2018内モンゴル・ビッグデータ産業深圳外商誘致促進会」を開催しており、そこでは総額54億元にのぼる10件の協力協定が結ばれた。

ここ数年、内モンゴル自治区ではビッグデータ発展のための環境を整える政策を幾度となく実施し、産業が集中し発展するための高地を構築しはじめている。まず、制度整備として、2017年に自治区主席がグループリーダーとなる自治区ビッグデータ発展指導グループを設立し、今年は自治区総合経済指導グループビッグデータ専

項工作協調弁公室に改組された。次に、政策法規と基準体系を確立し、ビッグデータの規範や発展を保証する関連法規が17件立案された。そして、人材の誘致・育成と幹部の訓練を進め、13大学とアリババ、ファーウェイ、インテルなどの企業との間でビッグデータ教育実習訓練基地がつくられた。

アリババ、バaidu、テンセント、ファーウェイ、中興通迅（ZTE）、紫光、浪潮グループなど知名度のある企業が次々に内モンゴル自治区に駐在し、さらにファーウェイ、京東、中国宇宙科学技術グループ十二研究院、浪潮グループ、紫光雲数（クラウド）グループ、中電科学軟件（ソフト） 信息公司、国家発展改革委員会国際協力センターなどと戦略協力協定を調印した。

中口両国の学者による音楽文化交流 ハルビンで (黒龍江日報10月21日)

10月20日、ハルビン音楽学院で「2018ハルビン第3回中口音楽交流国際学術シンポジウム」が盛大に開催された。

シンポジウムには、ロシアのサンクトペテルブルク音楽学院、モスクワ・チャイコフスキー音楽学院、グルーシン音楽学院、カザン音楽学院の専門家、中国国内11の音楽専門学校および総合大学の中口音楽交流を専門とする研究者、ロシア留学経験のある中国国内の音楽家など合計100人あまりが参加した。

会期は2日間で、60人あまりの専門家が中口音楽交流の歴史や現在の進展、中口間をボーダレスに活動する民族音楽のフィールドワークや理論、音楽の創作・演出・美学についての分析や相互の研究、「一帯一路」の脈のもとでの中口音楽文化産業の協力成果や将来性など、4つのテーマについて討論と交流が行われた。

通遼市の中欧班列、正式に開通 (内モンゴル日報10月22日)

先頃、ロシアの板材を積んだ「一帯一路」の「中欧班列」が内モンゴル自治区通遼市ホルチン区に入り、「中欧」入国班列が正式に開通した。

今年の初めから、ホルチン区では中鉄コンテナ公司、中鉄国際複合一貫輸送

公司、ハルビン鉄道グループ、瀋陽鉄道局グループ、大連港および満洲里税関などの部署が協力を強化し、通遼市の「中欧」入国班列の開通とともに促進し、「通満欧」国際コンテナ班列開通から続いていた帰路に輸送する貨物がない状況を解決した。月末前に、通遼「中欧」班列は輸出・輸入両列車の運行を実現し、11月には1週間に1回の通常運行を開始する。

ホルチン区はロシアの板材、アルミの輸入を契機として、華北地域との物流サービスシステムをさらに整備し、大連・营口港と接続すると同時に、華東・華南の港まで物流を拡大させていくことにしている。同時に、企業や資本の誘致を全面的に強化し、アルミ材加工、木材加工産業について重点的な地域や企業に対する企業誘致を行い、ハイエンドで高付加価値加工の企業をホルチン工業園区に集め、貿易・加工・中継・集散が一体となった総合的なハブを形成し、東北地域にハイレベルな木材・アルミ供給チェーンの物流基地やハイエンドな産業の生産製造基地を建設する。

エネルギー供給新プラットフォーム 「インターネットプラス」創設 (吉林日報10月23日)

先頃、長熱グループのエネルギー供給に関する記者会見で、2018年にスマートエネルギー供給を実施し、正確なデータ、合理的な調節に基づいて、現代的な先進技術を暖房生産に組み入れ、ポンプステーションの無人監視を実現すると発表した。企業コストを有効に削減し、業務の効率を大幅に向上させる。

現在、長熱グループはスマートエネルギーネットワークの第1期・第2期工事をすでに終え、投資額8000万元余りで長春市区のスマートエネルギーステーション500カ所の改造が行われた。さらに、省内への省外ポンプステーションの自動化改造プロジェクトの建設に4700万元を投じる。

長熱グループは快適で安定した暖かさを作り出すために、エネルギーネットワーク支部に自動化制御システムを設置して、全ネットワークの司令センターがすべてのネットワーク監視できるようにした。さらにシステムの制御能力を高め、調節管理レベ

ルを最適化した。このシステムにより伝統的な人的管理から科学技術に替え、ビッグデータによる総合分析を実現し、システムの科学性・高効率性・安定性により全国のエネルギー供給業界のトップの座を獲得すると同時に、伝統的なエネルギー資源がまだ使いつくされていないという問題を打破した。

大慶油田の営業収入と利益総額 過去3年間で最高

(黒龍江日報10月28日)

大慶油田会社の生産・経営会議によれば、大慶油田会社は改革を絶えず深め、科学技術のイノベーションを堅持したことで、今年第1～第3四半期の生産・経営状況は安定し、国内外の石油・天然ガス生産当量が3086.8万トン達成した。そのうち、国内の原油生産量は2388.87万トン、天然ガスは30.95億立方メートルで、営業収入と利益総額は2015年以來の最高水準となった。

今年、大慶油田会社は『大慶油田振興発展綱要』および関連施策を確実に実行し、石油・天然ガス生産、品質・効果向上、改革・イノベーション、市場開発などの各事業が着実に進展しており、予想以上の業績を取めた。

大連湾総合交通フェリーターミナル 試験運営開始

(遼寧日報10月31日)

10月26日、客船「永興島」が新しく竣工した大連港大連湾総合交通フェリーターミナルを出港し、大連湾フェリーターミナルが正式に試験運営の段階に入った。このプロジェクトは海上旅客輸送、長距離旅客輸送、市内公共交通などの各種交通手段を有機的に融合し、ゼロ距離乗換・シームレス都市立体交通ネットワークを形成し、大連の新空港と北駅と合わせて「三位一体」(海、空、鉄道)の地域総合交通ターミナルとし、大連市便民工程(利便性拡大プロジェクト)の新しいランドマークとなった。

大連湾総合交通フェリーターミナルは大連港大連湾港区に位置し、総敷地面積7.14ヘクタール、総建築面積3.7万平方メートル、投資総額は3.7億元に上った。

5階建てのターミナルは、フェリー待合室のほか、宿泊施設、ショッピング、飲食、物流配送、市内交通とのシームレス乗継システム、総合案内サービスなどの機能も完備している。ターミナルは新空港と13キロメートル、大連北駅と11.5キロメートルにあり、各種交通手段とつながる地理的優位性をもっている。

■モンゴル

10月1日から

学校でのスマホの使用を制限 (MONTSAME 9月5日)

9月5日の閣議で、中等学校およびその他教育機関の所在区域でスマートフォンを使用を制限することが決まった。この政府決定は今年10月1日から施行される。

データによると、現在モンゴル国内の8～17歳の子供の71.8%が積極的に携帯電話を使っており、そのうちの54.6%がインターネットにアクセスしている。

研究者及び医療関係者は、12歳未満の子供にスマートフォンを使わせないよう勧めている。高周波の電磁波は子供の健康に悪影響を及ぼすためだ。

モンゴル外相

ハバ地方知事と意見交換

(MONTSAME 9月10日)

ロシアの極東連邦管区を訪問中のモンゴルのツォグトバートル外務大臣が9日、ハバロフスク地方のビャチェスラフ・シボルト知事と会談した。この会談で双方は将来的な協力の方向性について意見交換し、モンゴルとハバロフスク地方の交流の拡大、強化の幅広い可能性に言及した。特に、両者はモンゴル産の鉱物製品の対アジア太平洋諸国輸出での協力について協議し、具体的協力の開始に関する提言を協力してまとめることで合意した。シボルト知事は、この作業を推進するうえでの互恵的協力のサポートと強化に、前向きな姿勢を強調した。

双方はさらに、ハバロフスク地方へのモンゴル産の食肉・肉加工品の輸出量を拡大し、文化、教育、スポーツ、医療分野での二国間協力を共に拡大、強化する可能性について協議した。

ツォグトバートル外相は10日、ハバロフスク地方ワニノ港の幹部や同港で活動する企業の幹部と面談する。

モンゴルと北朝鮮

バスケットボールの振興で協力 (MONTSAME 9月14日)

エルデネ国会議員を団長とする代表团が9月8～11日、北朝鮮労働党の招きで平壤を訪問した。代表团は金永南・最高人民会議常任委員会委員長や、朴泰成・北朝鮮労働党副委員長と面会。そこでの意見交換の重要な話題は、友好関係及び協力の拡大についてだった。

訪朝中に、バスケットボールの振興や経験の交換での協力に関する覚書が署名された。北朝鮮側を代表して、バスケットボール連盟の会長を務める李容浩外相が覚書に署名した。

代表团は北朝鮮建国70周年の祝賀行事に出席し、在北朝鮮モンゴル国総領事館やその他の国の行政機関、両国の歴史に係る記念の地を訪れた。

鉱業省次官が K-Petro の関係者と面談

(MONTSAME 9月19日)

モンゴルのナンディンドジャルガル鉱業・重工業省次官が18日、韓国石油管理院(K-Petro)の常務取締役を団長とする代表团と面談した。

ナンディンドジャルガル次官はこの面談で、鉱物資源・石油庁とK-Petroの協力覚書の枠内での二国間協力の順調な進展に満足の意を表明した。次官は、モンゴルにおける石油製品品質管理総合システムの構築での協力を提案し、石油製品の品質管理試験室への技術支援を要請した。K-Petro側は、2016年から続く協力の範囲で実施される予定の活動について、次官に説明した。

K-Petroのスタッフはモンゴル鉱業・重工業省、鉱物資源・石油庁と協力し、「韓国の経験:燃料の品質管理システムとテクノロジー」というテーマの研修を行っており、国家機関や民間企業・団体の関係者120名余りが参加している。

モンゴル商工会議所 大阪市の代表者と会談 (MONTSAME 9月27日)

モンゴル商工会議所のオユンテグシ事務局長は9月25日、大阪商工会議所を中心とするビジネス代表団に应对した。

オユンテグシ事務局長は日本の代表団の訪問に感謝の意を表明し、モンゴルの企業、特に中小企業の経営者が日本モンゴル経済連携協定(日モEPA)の枠内での対日輸出の拡大を望んでいることを述べた。「日モEPAに従い、モンゴルの対日輸出品目には農業企業の完成品(フェルトモカシン、皮革製品、チャチャルガン(サージ)ジュースなど)が含まれている」と事務局長は述べ、両商工会議所間の連携と協力拡大の方法を模索する重要性を強調した。

今年上半期の時点で、約40社に対し、モンゴル商工会議所16支部を通じて1050件の原産地証明書が交付された。産業部門別では、原産地証明書の30%強がカシミア製品、ウール製品、ニット製品の輸出、約10%が急速冷凍馬肉と半加工品の輸出用だった。

モンゴル商工会議所付属モンゴル・日本ビジネス協議会のチンゾリグ事務局長が現在の協議会の活動について説明し、2017年に活動を再開した同協議会が今年、一連の事業、特に第8回官民合同協議会、モンゴル国外相の公式訪日、モンゴル国ビジネス代表団の「Foodex Japan 2018」への派遣を成功させたことを発表した。チンゾリグ事務局長によれば、協議会は現在、中小製造業者らが今年11月14～16日に東京で開催される第21回産業交流展へ参加できるよう動いている。

鉱業・重工業大臣がモスクワを訪問 (VOICE of MONGOLIA 9月26日)

モンゴルのソミヤバザル鉱業・重工業大臣がロシアを実務訪問中だ。訪問の目的は第4回東方経済フォーラム(EEF)の二国間協議で話題となった複数の提言の実現に係る作業の協議と企画立案だ。さらに、ロシアの石油製品のモンゴルへの輸出に係る問題の検討も予定されている。

EEFの枠内でモンゴルのパトルガ大統領は近隣諸国の首脳と、ウランバートル

鉄道の近代化やモンゴルを經由するガスパイプラインの敷設、農業部門での協力に係る一連の重要な問題について協議した。

モンゴルの老舗牛乳工場 ロシア製特殊車両を導入 (MONTSAME 10月1日)

ウランバートル中心部の広場で1日、モンゴルの「スウ(Suu)」(ミルクの意)社へのロシア製ミルクタンカーGAZon Next(牛乳輸送車両)2台の納品式が行われた。ゴリキー自動車工場(GAZ)のモンゴルの公式代理店Norteks社のアントン・プロセキン専務取締役が、スウのガントゥルガ社長に2018年製の新車のキーを手渡した。

モンゴルで最初にできたミルク工場スウは1958年創立。工場には毎朝、ミルクタンカーが到着する。これは、国内各地の2500余りの酪農家から入る牛乳だ。1990年代まで、牛乳の輸送にはソ連製の車両「GAZ-51」が使われていた。1990年代以降、牛乳輸送車両は日本車(日野自動車、三菱)に代わった。しかしスウ経営陣は2018年から再び、ロシア製ミルクタンカー「GAZon Next」を選んだ。この新型ミルクタンカーはGAZの車両をベースにタンク(容量4.2立方メートル)が設置され、長時間、中外温度差が大きい時も液体の温度を維持することができる。

モンゴルは 年間2万基強のゲルを輸出できる (MONTSAME 10月10日)

モンゴル製造業者連盟のオトゴンプレブ会長によれば、モンゴルでは現在、2000基余りのゲルが輸出されており、国内用に6000基ほどが生産されている。

オトゴンプレブ会長によれば、国内では現在、遊牧農家、都市生活者、企業、観光拠点、レストラン向け、さらに贈り物や売り物としての輸出用のゲルのメーカー150社余りが活動している。ゲルのサイズにはいろいろあって、パーティーション(壁)3連式から32連式までである。

メーカーは、製造に先端技術を導入し、さまざまなハイテク素材を使うことで意見が一致している。さらに、彼らはモンゴルの伝統的住居であるゲルを外国で定着させる

ことの重要性を指摘した。

データによると、国内には年間2万基余りのゲルを輸出するだけのリソースがある。最近、国内のみならず、多くの諸外国でもゲル購入の関心が高まりつつある。これは、ゲルが、建築のための特別な準備を必要としない、もっともエコな住宅だからだ。

金融部門が電子署名システムへ移行 (MONTSAME 10月11日)

中央銀行は10日、新しい金融機関向け電子署名システムを一般社会に紹介する目的で「デジタル・トランザクション」キャンペーンの開始を宣言した。

この事業の一環で金融機関に電子署名システムの「鍵」の伝達式が挙行された。現在のデジタル時代に技術イノベーションが銀行や金融商品・サービスに幅広く導入されている。それは、顧客や市民に幅広い銀行金融サービスをもっとリーズナブルで確実で、安全な条件で提供することを目的としている。

「我々は、金融サービスをより効率的にするフィンテックの活用に関する情報を社会に紹介するためのキャンペーンを開始する。この目的で、中央銀行は、金融分野でフィンテックを展開するチャンスをIT企業に提供する」と中央銀行のルハグバスレン副総裁はコメントした。

この事業では、電子署名システムを開発し、「金融部門へのデジタルインフラ導入」プロジェクトを実施したトリドゥムEセキュリテイ社が、正式に、ルハグバスレン中銀副総裁に電子署名システムの最初の「鍵」(eToken、イートークン)を手渡した。

アジア熟議民主主義研究所設立へ (MONTSAME 10月15日)

国内外の研究者、学術研究機関、大学、政府機関、NGOの幹部ら120名余りが出席した国際学術会議「アジアの熟議民主主義の経験」がウランバートル市で閉幕した。

「民主主義の質」、「アジアの熟議民主主義の経験」、「地方の予算編成における熟議民主主義の活用」と題した3つの全体会議のほか、「熟議民主主義と情報通信技術」と題した分科会が行われた。会議では、アメリカ、日本、韓国、中国の代表者が具

体的なテーマに沿って報告をするなど、15件のプレゼンテーションと協議が行われた。

モンゴルのザンダンシャタル内閣官房長官は、会議の順調な閉幕を強調し、「会議の成功の一つが、モンゴル国立大学と経営アカデミーに附属するアジア熟議民主主義研究所の設立の決定だ」と述べた。会議に出席した各県議会、ウランバートル市議会の議長たちは、国内外の地方予算編成時の熟議民主主義の経験について学んだ。会議は内閣官房とモンゴル国立大学が主催した。

オプニスク原子力大学で モンゴルの専門家を養成 (MONTSAME 10月18日)

国営モンアトム幹部、国営通信社MONTSAME記者で構成するモンゴル代表団が13日、ロシアのオプニスクに到着し、ロスアトム東アジアのアリーナ・クズネツォワPRマネージャーと共に、モスクワ物理工科大学国家研究原子力大学分校オプニスク原子力研究所を訪れた。

代表団の訪問の目的は、オプニスク・キャンパスの教育・実践拠点の見学と、学生および教職員、モンゴル人留学生との交流だった。原子力分野のロシアの先端技術のメリットについてモンゴルの主要大学に情報提供するための資料を作成する。

オプニスク・キャンパスの職員が大学の活動を紹介した。さらに、代表団はキャンパスを見学し、医学部の放射薬学センター、シミュレーションセンターの活動、原子力発電所制御の基本操作トレーニングを見学した。

見学の後、代表団はオプニスク・キャンパスでさまざまな方面で学んでいるモンゴル人留学生たちと面会した。同キャンパスでは現在、5人のモンゴル人学生が学んでいる。今年3月には、モンゴル人(2名)とトルコ人の学生が初めて、オプニスク・キャンパスを卒業した。オプニスクで学んだモンゴル人初の、そしてそれに続く学生たちが、世界の原子力分野でロシアを代表するロスアトムとの連携の重要な構成員となることが期待される。

モンゴル企業 肉副産物を中国に輸出 (MONTSAME 10月19日)

「マフ・マーケット」社が、10万頭のヒツジとヤギのハラル屠畜と加工の際に出た肉副産物500トン、中国に輸出している。同社は5種類の肉副産物(第一胃、腎臓、重弁胃、肺など)を分類して加工している。技術士のエンフトヤ氏によれば、会社は今年、10万頭のヒツジヤギを屠畜する予定だという。

食料・農牧業・軽工業省のエンフト次官は、同省が輸出向けの肉副産物加工システムを支援しているとコメントした。「多くの場合、我々は処理場がないために肉副産物を廃棄してきたが、今では、このような工場の出現とともに状況は変化した。消費者は肉副産物が体にいいことを知っている、我々はそれらを分類、加工して市場に供給し、包装に配慮しなければならぬ」と、エンフト次官は明言した。

畜産品を流通させるために、モンゴルは毎年、500万頭のヒツジを屠畜している。同時に、毎年10万トンの肉副産物が廃棄されているという数字がある。

11月から3月いっぱい 温室の夜間の電気代が無料に (MONTSAME 10月24日)

10月24日の閣議で、「冬の温室」プロジェクトの実施が決まった。バトツリグ食料・農牧業・軽工業大臣に対し、電気料金の減免を目的としたこのプロジェクトの実施が指示された。

11月1日から4月1日までの夜間(22時から翌朝6時まで)、温室経営者は無料で電気を使うことができる。試算によると、このプロジェクトの枠内で、20ヘクタールの温室群ができるとみられている。温室栽培野菜の収穫量は6450トンになる見込みだ。

中モ物流センターが天津にできる (MONTSAME 10月24日)

モンゴルと中国の間で、天津港の10ヘクタールの敷地に合弁の物流センターを建設するプロジェクトの実施協定書が署名された。

このセンターの設置問題は、両国の関連機関の間の2009年からの懸案だった。

合弁のセンター運営会社は2019年上半期中に設立される見通しだ。

ハルタル道路・運輸開発副大臣によれば、センターの建設工事は2019年第2四半期に始まり、同年内までに完成するという。大臣は、「合弁センターの営業開始とともに、我が国の企業にとって自社製品を国外市場に輸出し、中国での製品の製造と販売を最適化するための現実的なチャンスが生まれるだろう。プロジェクトを順調に推進するためには、4800万ドル規模の資金が必要だ。この中には、土地の確保からセンター開業から50年の賃貸費まで、すべての費用が含まれている。これに関連して我々は、プロジェクトの必要資金を調達するために中国側と交渉中だ」と述べた。

欧州に モンゴルのニット製品ショップ開店 (MONTSAME 10月29日)

先週末、ヤクとラクダの毛の高級ニット製品で有名なモンゴルのブランド「BODIO'S」のショップが、ブダペストにオープンした。今後、ブダペスト市民と観光客はこのモンゴルのショップを訪れ、やわらかい極上のヤクの産毛から作るニットを買うことができる。

バヤラグ・ウズジー社は1991年、ヤクの飼育数が全国一のモンゴル南西部のバヤンホンゴル県に設立。同社は2003年からヤクとラクダの毛の一次加工と、「BODIO'S」というブランド名でニット製品の製造に従事している。ブダペストの中心部にある新しいショップの開店式には駐ハンガリー・モンゴル大使などの来賓が出席した。

モンゴルはヤクを家畜とする数少ない国の一つだ。ヤクニットは、刈らずに梳きとったヤクの産毛から作られたものを指す。集められた原料はたくさんの太い毛を含んでいる。次の段階ではこのヤクの毛を加工し、太い毛を除き、産毛だけを残す。丁寧に処理するほど、完成品の品質も高くなる。

BODIO'Sの工場では、通常は2、3工程のところ、8つの行程で産毛を処理している。極細のカシミアを思わせる、非常に純度の高いヤクの産毛がとれる。原料をこのように処理する際、当初の量の半分以上の毛が廃棄されるため、原毛きちんと処理すればするほど、製品の価値と値段は上がる。

モンゴルの医学生が
無償で日本に留学できる
(Asia Russia Daily 10月31日)
(国際医療福祉大学 HP)

日本の大学教育は完全に有料だが、モンゴルの医学留学生は向こう5年間、日本の大学で、学費(生活費等含む)を全額カバーする奨学金を受けながら学ぶことがで

きる。モンゴルのツォグヅルマー教育・文化・科学・スポーツ大臣、日本の国際医療福祉大学の高木邦格理事長が10月30日、覚書に署名した。

この覚書の枠内で、毎年、最大10名のモンゴル人医学留学生が奨学金を受けることができる。この覚書は、先進国で学ぶ学生の数の倍増を目的とする2016～

2020年モンゴル政府プログラムの枠内で署名された。国際医療福祉大学で学ぶモンゴル人留学生は9つの専門分野(看護学科、理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、視機能療法学科、放射線・情報科学科、薬学科、医学検査学科、医療福祉・マネジメント学科)に分かれて学ぶことができる。